

下水道事業における 管きよ更生工法に関する実態調査レポート【2017 年度版】

地方公共団体の更生工事実績、事業見通しを収録

商品の特長

- 大都市、県庁所在都市、中核都市、都道府県を中心に全国約 300 団体の管きよ延長、管更生工事の近年の施工実績、今後の事業見通し等を調査
- 更生工法の施工実績は改築・改良事業と維持管理事業に分けて年度実績（延長と事業費）を調査。また、これまでの実績で、施工延長が多い工法名を調査
- 管きよの長寿命化計画、地震対策計画の概要および更生・開削工事の計画・進捗状況を調査

内容

第 1 章. 調査結果の集計・総括

第 2 章. 調査結果詳報（各団体の回答データ）

下水道事業着手年度/下水道管きよ総延長と経年別内訳/改築改良事業における更生工事の実績（延長と事業費）/更生工事の機能別（自立管、二層構造管、複合管）内訳/維持管理業務における更生工事の実績（スパン更生、部分補修、取付管の延長・箇所数）/採用した主な更生工法名（全体および口径別）/今後の管きよ改築・改良事業量の見通し/下水道長寿命化計画における更生・開削工事の予定・進捗/下水道総合地震対策計画における更生・開削工事の予定・進捗/28、29 年度更生工事見通し/担当部署名・連絡先

第 3 章. 主要な管きよ更生工法の概要と特徴

体裁・定価

◆書籍体裁：A 4 判 212 ページ ◆発行日：2017 年 7 月 7 日

◆定価：価格（送料別）

・定価 5,000 円（税別）

編集・発行 **公共投資ジャーナル社**

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-19-2 西新橋 YS ビル

TEL:03-6721-5371 FAX:03-6721-5373

内容見本

北海道 札幌市

担当：下水道河川局下水道施設部管路保全課 TEL：011-818-3451
〒062-8570 札幌市豊平区豊平6条3-2-1

1. 下水道事業着手年度：大正15年度

2. 下水道管きょ総延長と経年別内訳

(平成27年度末)

下水道管きょ総延長	8249 km
うち布設後50年経過管	400 km
うち布設後40年経過管	2437 km
うち布設後30年経過管	5887 km

3-1. 改築更新・改良事業における
更生工事実績

年度	延長 (km)	事業費 (百万円)
H23	1.8	348
H24	1.4	301
H25	8.4	1161
H26	4.5	1062
H27	7.2	999
H28見込	8.2	1154
H29見込	13.2	-

3-2. 27年度更生工事の管径別内訳

・～300mm	：	1.8 km
・301～800mm	：	5.3 km
・801mm～	：	0.1 km

4. 維持管理事業(補修・修繕)における
更生工事実績

年度	延長・箇所数		
	スパン 更生 (km)	部分 補修 (箇所)	取付管 更生 (箇所)
H23	0	687	336
H24	0.2	1314	556
H25	0	1741	549
H26	0	1459	643
H27	0	1013	690

5. 採用実績の多い更生工法

①インシチュフォーム工法、②バルテムSZ工法、③シームレスシステム工法

【管径別】

- ・～300mm：①オメガライナー工法、②インシチュフォーム工法
- ・301～800mm：①インシチュフォーム工法、②バルテムSZ工法
- ・801mm～：①ダンビー工法、②SPR工法

6. 今後の改築・改良事業の事業量見通し

- ①計画期間：平成28～32年度
- ②予定延長：119 km
- ③概算事業費：20820百万円

7. 長寿命化計画(またはストマネ計画)

札幌市下水道長寿命化計画(管路施設)

- 策定(変更)年月：平成25年7月
- 計画期間：平成25～28年度
- 概算事業費：3498百万円
- 対象：創成川処理区ほか3処理区
- 更生予定 延長：21.8km 管径：200～900mm H27末施工済：15.7km
- 布設替予定 延長：2.0km 管径：300～750mm H27末施工済：0.8km

8. 下水道総合地震対策計画

札幌市下水道総合地震対策

- 策定(変更)年月：平成24年1月
- 計画期間：平成24～28年度
- 概算事業費：1068百万円
- 更生予定 延長：3.6km 管径：450～900mm H27末施工済：2.7km



購入申込書

下水道事業における
管きょ更生工法に関する
実態調査レポート
【2017年度版】

書籍 部

申込日 年 月 日

送付先ご住所 〒	
TEL	FAX
貴社名	
所属	
ご担当者名	

■申込方法

弊社宛に本申込書をお送り下さい。出版物発送と同時に請求書をお送りいたします。銀行振込または郵便振替にてご送金下さい。

■申込先

公共投資ジャーナル社 総務部
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-2
TEL. 03-6721-5371
FAX. 03-6721-5373
E-mail: kt-j@kt-j.jp